

令和3年度「生活者としての外国人」のための日本語教室空白地域解消推進事業  
地域日本語教育スタートアッププログラム 報告書

団体名

吉野ヶ里町

(都道府県: 佐賀県)

1. 当該地域の情報 (令和4年1月現在)

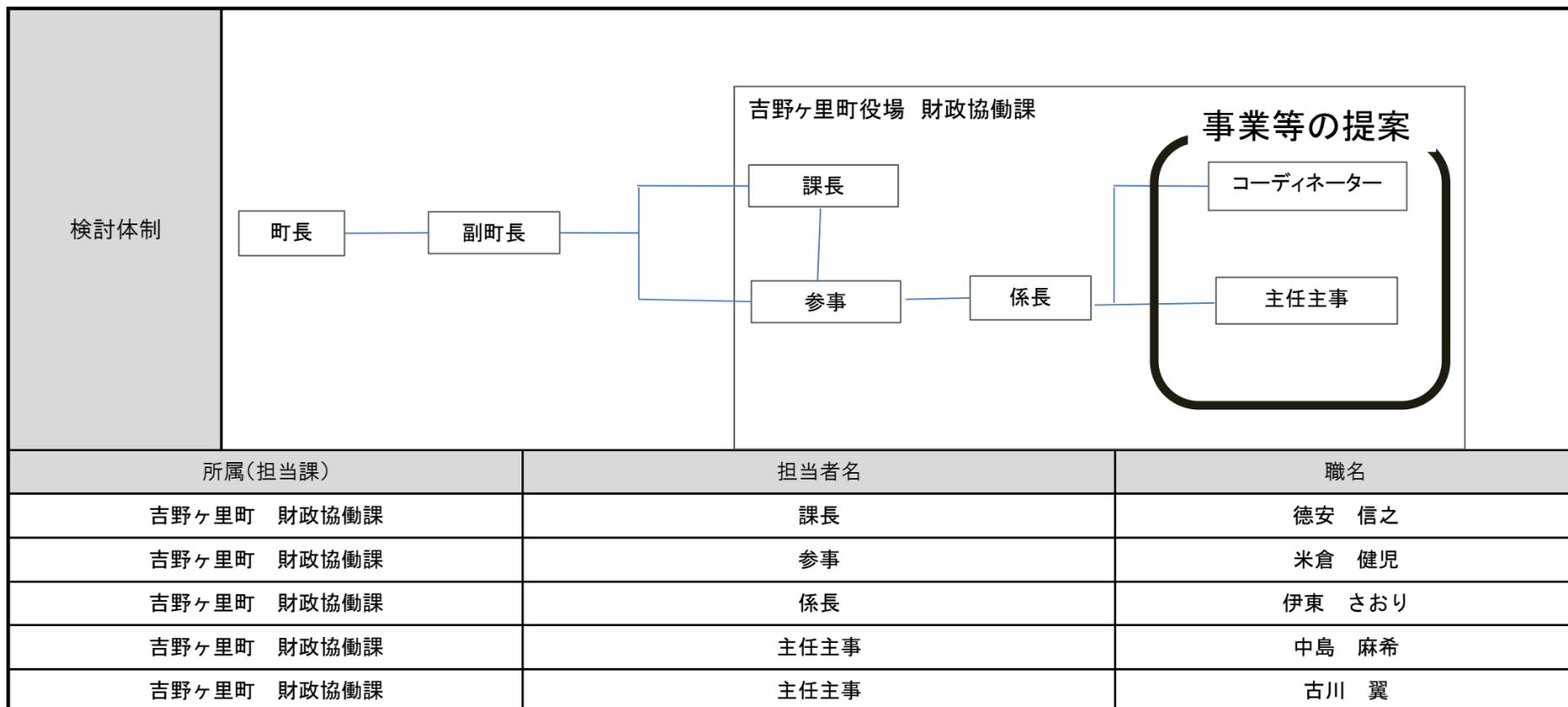
地域の課題	本町の在住外国人数は、平成30年12月31日現在で113人であったが、令和3年12月31日現在では184人と増加傾向にある。現在町内の人口の約1.1%を占めており、県内でも比較的高い割合だ。外国人住民のうち46.1%が技能実習生であり、町内企業においても今後さらに実習生受け入れが増えると予測される。技能実習生はほとんどが実習生受入企業の周辺に居住しており、地域住民とも顔を合わせる機会があるものの交流はない。そのため受入企業周辺の自治会から生活ルールについての問い合わせや苦情も少ないが届くようになった。技能実習以外の在留資格の外国人については町内各地に居住しており、地域における孤立も懸念される。ゴミ出しや交通マナーなどの問題や、防災や病院受診に難しさや不安があるが、生活する上で地域住民との関わりや支え合いがほぼないのが課題である。また、地域住民の外国人住民に対する理解が不十分なのも現状であり、文化や宗教、生活習慣の違いなどに理解を深め、日本人・外国人に関わらずすべての住民が地域で生活する者として共生していけるように環境を整えていくことも課題である。 行政においても、国籍や文化の多様化に伴い言語面での伝達等が課題だが、人的・財政的にも困難である。
在住外国人数 外国人比率	吉野ヶ里町総人口 16,232人【令和3年12月31日現在】 【平成30年12月31日現在】 16,196人/113人 0.697% 【令和元年12月31日現在】 16,180人/179人 1.106% 【令和2年12月31日現在】 16,160人/195人 1.206%
在留外国人の 状況	【主な国籍】 ※上位10件までと各人数①ベトナム(105)、②中国(25)、③フィリピン(13)、④韓国(12)⑤ミャンマー(9)、⑥カンボジア、インドネシア(3)、⑧台湾(2)、⑨カナダ・ニュージーランド・マレーシア・ブラジル・オーストラリア・インド・モンゴル・エクアドル・タイ・スペイン・アメリカ・ベルギー(1) 【在留資格】 ※上位10件までと各人数①技能実習(85)、②永住者(24)、③特定活動(27)、④家族滞在(10)⑤日本人の配偶者等(9)、⑥特別永住者、技術・人文知識・国際業務(8)⑧特定技能(5)、⑨介護(4)⑩技能(2)⑩経営・管理、教育(1) 【滞在年数・在留期間などの状況】 1年～永住
在住外国人の 日本語教育の現状	これまで町内で在住外国人に対する日本語教育が行われていたことはなく、そのような活動を行う組織や団体もない。

2. 事業の内容

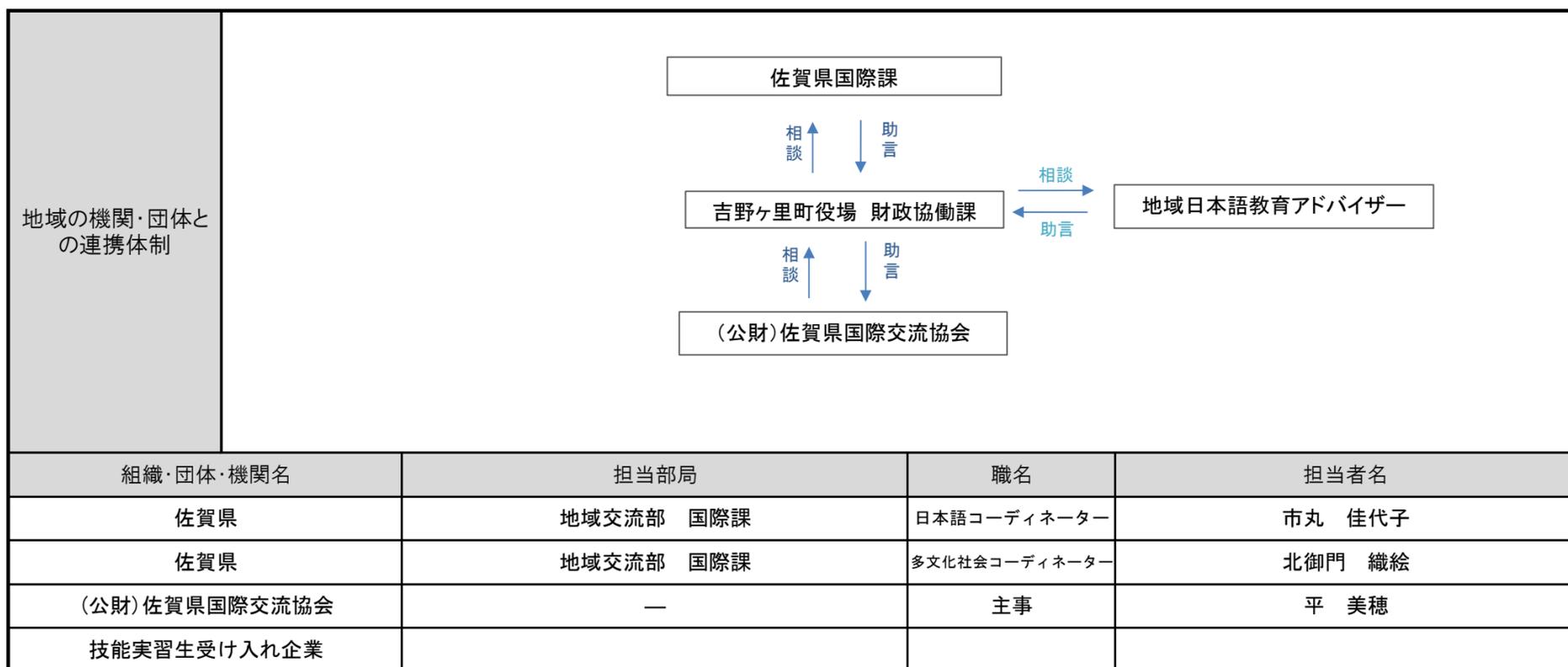
本プログラム取組年数	1年目			
事業の目的	これまで在住外国人が地域で日本語を学習する環境がなかった町内において「地域日本語教室」を設置することは、外国人住民の日本語学習に役立つだけでなく、地域住民と外国人住民の交流拠点となり多文化共生理解促進にもつながると考えられる。 「外国人住民が生活する上で地域住民との関わりや支え合いがほぼないこと」、「地域住民の外国人住民に対する理解を深め、日本人・外国人に関わらずすべての住民が地域で生活する者として共生していけるように環境を整える必要があること」という地域の課題を解決するため、国籍等の背景に関わらずすべての住民が円滑に地域生活を送れるよう、日本語教室という場を活用して相互理解を促進する取り組みを行う必要がある。			
事業の概要	日本語教育の推進を図り、町内の在住外国人が地域住民と気軽に交流でき、地域のルールや異文化の啓発を双方向から行うことで理解を深める環境づくりにつなげたい。また、近年自然災害が頻発し大きな被害も発生している。地域災害や日本の災害対応に慣れていない外国人が増える中で、受入企業とも連携を強化する必要があると感じている。そのためには平時からの関わりが重要であると考えており、地域で定期的に行われる地域日本語教室の場を地域の安心安全にもつなげていきたい。 このような「地域日本語教室」を、日本人も外国人もすべての人が「生活者」として対等な立場で話せる場とし、町の課題について一緒に考え、取り組む関係性を作ることで、だれもが地域の担い手として活躍できる場としたい。			
事業の対象期間	令和3年4月～令和4年3月			
前年度の実績 (2年目以降の 団体のみ記載)				
担当コーディネーター	氏名	所属	職名	担当する役割
	吉原 千恵美	地域日本語教室にほんごすいもく		人材発掘・育成、コーディネート全般
	平 実穂	佐賀県国際交流協会		人材発掘・育成、コーディネート全般
	柿木 温子			人材発掘・育成、コーディネート全般
	徳安 信之	吉野ヶ里町役場 財政協働課	課長	連携・連絡調整、コーディネート全般
	米倉 健児	吉野ヶ里町役場 財政協働課	参事	連携・連絡調整、コーディネート全般
	伊東 さおり	吉野ヶ里町役場 財政協働課	係長	連携・連絡調整、コーディネート全般
	中島 麻希	吉野ヶ里町役場 財政協働課	主任主事	連携・連絡調整、コーディネート全般
	古川 翼	吉野ヶ里町役場 財政協働課	主任主事	連携・連絡調整、コーディネート全般
担当アドバイザー	氏名	所属	職名	継続・新規の別
	伊東 祐郎	国際教養大学専門職大学院	教授	新規 (1年目)
	春原 直美	(公財)長野県国際化協会(担当:長野県多文化共生相談センター)	相談役(センター長兼総括相談員)	新規 (1年目)
	深江 新太郎	NPO多文化共生プロジェクト	代表	新規 (1年目)

### 3. 日本語教室の設置に向けた検討体制

#### (1) 地域における日本語教育の実施に向けた検討体制



#### (2) 日本語教室の実施に向けた事業運営体制図



#### 4. 具体的な取組内容

##### (1)年間を通じた取組内容

年月	主な取組内容	コーディネーターの主な活動	アドバイザーの来訪
令和3年 4月	事業計画書案作成 先進自治体への聞き取り(神崎市)	聞き取りへの参加	
令和3年 5月			
令和3年 6月	・地域日本語教室スタートアッププログラム オリエンテーション ・キックオフ会議 ・事業計画書提出	オリエンテーションへの参加 キックオフ会議への参加	
令和3年 7月	神崎市役所視察	視察への参加	
令和3年 8月			
令和3年 9月	コーディネーター会議 コーディネーター情報交換会	コーディネーター会議への参加 情報交換会への参加	
令和3年 10月			
令和3年 11月	みやき町視察	視察への参加	
令和3年 12月	アドバイザー会議 にほんごすいもく視察 鳥栖市役所視察 実施団体情報交換会	アドバイザー会議への参加 視察への参加	
令和4年 1月			
令和4年 2月	アドバイザー会議 事業報告書作成	アドバイザー会議への参加	
令和4年 3月			

【主な活動】



7月 神崎市役所視察



11月みやき町役場 視察



12月 鳥栖市役所 視察

5. 今年度事業全体について

進捗状況	コロナの影響もあり、計画の日程どおりには進まなかったが、いくつかの近隣市町の視察をすることはできた。県外への視察も計画していたが、叶わなかった。アドバイザーをお招きし、会議・表敬訪問・講座等を行う予定だったが延期することとなった。
事業推進にあたり問題点と対応策	コロナ禍でも最低限できる活動(オンライン会議、オンラインでの視察、町内企業の訪問、日本語教室ボランティアの町内での発掘)を行う。
成果	先進地への視察及びコーディネーター会議・アドバイザー会議の実施により、日本語教室試行に向けての様々な体制(事業における検討体制や教室の運営体制等)を構築した。
地域の関係者との連携による効果	企業訪問等を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、実施できなかった。
コーディネーターの主な活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>①体制整備のための調整(10.5H)</li> <li>②日本語教室開設及び運営のための調整(5.5H)</li> </ul>
アドバイザーの主な助言	<p>○コーディネーターの役割分担 チームづくりと役割。誰がどんな役割をするのかをはっきりさせておかないとなかなかゴールにたどり着けない。計画を見るなかで、【企画】という部分が少し弱く感じる。職員は全体のシステムのコーディネーターの部分で、他コーディネーターがどのような企画をしていきたいか、どのような中身の日本語教室にしていきたいかという役割を担い、それを職員がバックアップする。そういう形ができればチームとして機能すると考える。</p> <p>○一年目で重要なこと 日本語教室開催に向けての情報の収集。また青写真を作るための話し合い。あとはニーズ調査。</p> <p>○プレ教室に参加した人たちへの声掛け たまにはコンタクトをとったほうがいい。熱が冷めてしまった人もいるかもしれない。今年こういう事業をしていて日本語教室を開催しようと考えていることを伝えたいほうがいい。</p> <p>○庁内の協力体制 佐賀県の積極的なアプローチによりスタートアッププログラムに取り組む形となったが、吉野ヶ里町と神崎市に共通する部分で、なかなか内側の部分でついていけない形が見てとられる。その辺の状況を打開していかないといけない。国際交流の問題は担当だけでやるのではなく、住みやすいまちづくりのために地方自治体全体で取り組むべき課題である。</p>
今後の課題	日本語教室の試行に向け、コーディネーターの追加、ボランティアの募集を行う。 町内企業への訪問を行う。 庁内の協力体制を整える。
今後の予定	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本語教室の試行計画</li> <li>・アドバイザー招聘</li> <li>・町内企業訪問</li> <li>・日本語教室のカリキュラム及び学習教材の作成</li> <li>・町民を対象とした講座等の企画・実施</li> <li>・職員を対象とした講座等の企画・実施</li> <li>・日本語教室の試行</li> </ul>

本件担当 : 吉野ヶ里町役場 財政協働課 広報・協働係